

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（ http://www.himacs.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード **4299**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL: info@e-kabunushi.com



（注）ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としています。



Business Report

第 **37** 期 決算のご報告
平成24年4月1日～平成25年3月31日



【横浜赤レンガ倉庫】

横浜赤レンガ倉庫は、神奈川県横浜市中区新港地区に位置し、明治末期から大正初期に建築された歴史的建造物です。設計は、大蔵省臨時建築部長 妻木頼黄によるもので、背面部には鉄骨造ベランダが取り付けられ、更に日本初の荷役用エレベーターや避雷針、消火栓が備えつけられた本建造物は、当時のレンガ建築技術を最大に駆使したものです。創建当時は、横浜港の物流拠点として活躍してきましたが、昭和50年頃を境に取扱貨物がコンテナ機能の発達した他の埠頭に移っていきました。役割を終えた現在では、“港の賑わいと文化を創造する空間”をコンセプトに、文化及び商業施設として活用されております。2棟ある建物のうち、1号倉庫は市民の文化活動などの発表の場や国際的な美術展、コンクールといったイベント等を実施するスペースとして、横浜らしい文化に触れられる場を提供しております。また、2号倉庫では、食文化を中心とした店舗展開やジャズ・ライブ等のエンターテインメント性溢れる空間を演出しております。これらの賑わいが、現存する倉庫と一体的になることで、市民にとって身近な憩いの場、交流の場となっております。

株式会社 **ハイマックス**



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第37期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業績及び今後の事業展開などについてご報告申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 山本 昌平

Q 当期(平成25年3月期)の経営環境及び業績実績についてお聞かせください。

》 当期の経営環境

平成25年3月期の国内経済につきましては、震災復興需要などが下支えする一方、欧州など海外経済の下振れが懸念される中で、昨年末以降円安・株高基調に転じ、持ち直しの動きが見られる状況となりました。

当社グループが属する「情報サービス産業」につきましては、特定サービス産業動態統計によりますと月次売上高の対前年同月比推移が、長らく続いたマイナス基調からプラス基調に転換したものの、その回復力は鈍くユーザー企業は依然としてソフトウェア投資に慎重な姿勢を継続している状況で推移いたしました。

》 平成25年3月期の業績について

このような経営環境下で、当社グループは、今後戦略的に取引の拡大を目指すお客様を『重点戦略顧客』と明確に位置づけ、顧客対応力を強化することにより、継続案件における受注領域の拡大や新規案件・新分野への参入に向けて積極的な提案活動を展開いたしました。

その成果のひとつとして、近年取引を開始した重点戦略顧客である大手システム・インテグレータ(Sier)様より、当社を「認定パートナー企業」として選定いただきました。昨今、Sierは、パートナー企業を整理・厳選する傾向が強まる中で、取引が後発組である当社をご評価いただき選定していただいたことは、誠に光栄であり、今後もますます取引の拡大に注力してまいります。

また、業種別では保険業界向けの既存案件が下期にピークアウトしたため金融向けが前期比0.5%減少いたしました。公共及び流通向けの新規案件が拡大し、非

金融向けは前期比13.8%増加いたしました。

その結果、平成25年3月期の連結売上高は、9,072百万円(前期比2.4%増)となりました。

利益面につきましては、社員の定着率の向上に伴い退職給付債務が増加し、数理計算上の差異107百万円を一括償却したことなどにより、営業利益は627百万円(同7.3%減)、経常利益は624百万円(同8.3%減)となりました。一方、前年度に計上した厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響がなくなったことなどにより、当期純利益は345百万円(同65.7%増)となりました。

Q 今後、注力する取り組みと業績見通しについてお聞かせください。

先ず喫緊の課題は、早期に連結売上高100億円を超えること、そして、100億円を超えて以降も安定した業績の拡大が図れるようポートフォリオを改善することです。

現在の当社グループの売上高ポートフォリオを見ますと、顧客別では特定のお客様向け、業種別では保険業界向けの比率が高くなっております。これは当社グループの技術力や業務ノウハウを高く評価いただき、ここまで順調に拡大できた成果であると考えております。現在の主要なお客様及び業種での売上高は維持しつつ、更に中期的な安定成長を目指し、第2の柱となるお客様及び業種の開拓と取引拡大に注力してまいります。

これらの実現のための主な取り組みは、以下のとおりです。

● 顧客基盤の拡充による受注の拡大

継続的な事業規模の拡大には、顧客基盤の拡充が必要と考えており、当社グループの経営資源を結集して、効率的・効果的にお客様からの信頼を獲得してまいります。

具体的には、大手のシステム・インテグレータ及び当社グループが得意とする業界大手のエンド・ユーザーの中でも、継続的な取引拡大が期待できるお客様を「重点戦略顧客」と位置づけ、受注の拡大に向けてリソースの重点配置をしてまいります。特に、新規の重点戦略顧客については、これまでの2~3倍の売上比率を高めてまいります。新規の重点戦略顧客プロジェクトを任された現場の責任者にとっては、大変なプレッシャーだと思えますが、経営層を含めた全社的な取り組みにより、新たに「認定パートナー企業」に選定していただけたお客様ができるなど、成果も表れております。

また、これまでのアプリケーション開発中心から、近年、システム基盤へ受注領域を計画的に広げてまいりました。システム基盤の人員は、5年前に比べ倍増し、その技術レベルも高まっております。(グラフをご参照ください)

平成25年3月期は、売上高の約10%をシステム基盤案件が占めており、公共及び流通といった非金融向けの新規案件の拡大に寄与することができました。今後もお客様からの需要の拡大が期待されるため、引き続きシステム基盤に対する技術力の向上と技術者の増員に努めてまいります。

【システム基盤技術者レベルの推移】



● プロジェクト・マネジメント力の強化への取り組み

プロジェクトの計画・遂行にあたり、“ヒト・モノ・カネ・スケジュール”などを調整し、目標達成責任を負うのがプロジェクト・マネージャ(PM)、また、PMを補佐し、プロジェクトの実施・遂行に責任を負うのがプロジェクト・リーダー(PL)です。

請負契約が主流となる中で、上級工程からプロジェクトを完遂できるPMとPLの役割がますます重要と認識しており、より実践的な育成制度を設け増員します。具体的には、PM育成については全社横断的にプロジェクトの管理・支援をする部署に配属し、各種プロジェクトの状況監視・助言・サポートを実践させます。また、PL育成については請負契約かつ新技術を適用した開発を行う部署に配置し、プロジェクトの遂行を実践させます。計画的に経験を積み重ねることで見識を磨きスキルを高めてまいります。

また、当社グループは、ここ数年来、業績に大きな影響を与えるような不採算プロジェクトは発生しておりません。

PM・PLの育成に加え、今後もリスクの早期抽出と早期対応及び「個々のプロジェクト状況の見える化」に取り組み、優秀なパートナー企業との連携強化を図ることで、更なる品質と生産性の向上によりお客様のご要望に応じてまいります。

● その他の企業体質の強化への取り組み

システム・メンテナンスサービスの業容と収益の拡大への取り組みについては、本誌の特集ページに記載されていますので、詳細は割愛しますが、当サービスは、当社の安定収益基盤で大変重要な分野です。今後も引き続き注力してまいります。

新技術・新分野の研究については、モバイル及びクラウド^{*1}並びにビッグデータ^{*2}などに取り組み、新たなビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。

また、当社の成長に必要な人材の育成を目指し、重点教育施策に継続的に取り組んでおります。育成の手段には、先ほどご説明したPM・PLなどの実践型教育と資格取得型教育があります。平成25年3月末の当社社員が所有する情報処理技術者試験制度などによる資格取得個数は

959個と、1年前に比べ111個増加いたしました。

この数値は、同業他社と比べてもかなり優秀なレベルであると自負しております。今後も重点教育を実施するとともに、社内表彰制度の充実を通じて資格取得数の増加に向けて継続的に取り組んでまいります。

》平成26年3月期の業績見通し

今後の経営環境につきましては、輸出環境の改善や金融政策の効果などから景気回復に向けた動きが期待されるものの、エネルギーコストの上昇などが与える影響が懸念されるところであります。

情報サービス産業においては、ユーザー企業のソフトウェアに対する慎重な投資姿勢は継続されると考えております。

そのような中で今年度(平成26年3月期)は、連結売上高9,500百万円(前期比4%増)、営業利益・経常利益ともに680百万円(同8%増)、当期純利益399百万円(同15%増)と増収増益の計画であります。

Q 株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

特に今年度については、先ほどご説明した「ポートフォリオの改善」に向けた着実な成果を残した上で、業績計画を達成することが重要であると考えております。株主の皆様のご支援にお応えし続けるためにも、早期に連結売上高100億円を突破すること、また、中期的な視野に立った業績の拡大に向けて注力してまいります。そして、今後も安定かつ適正な利益還元を継続してまいりたいと考えております。今年度の配当につきましても、1株につき中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の合計25円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

^{*1} 自社で情報システムを保有せず、ネットワーク経由で同様の機能やサービスを利用する形態のこと。
^{*2} 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。多くの場合は、単に量が多だけでなく、様々な種類・形式が含まれる非構造化データ・非定形的データであり、さらに日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指す。

出典：JISAわが国の情報サービス産業2013より

システム・メンテナンスサービスの高度化への取り組み

～「VSC(Virtual System-maintenance Company)」活動～

システムとは生き物です。完成後のシステムは、そのまま使い続けるという訳ではなく、絶えず社会環境の変化／ビジネスニーズの多様化に順応させてゆく必要があります。そのための改善・改良のことをシステム・メンテナンスと言い、欠かせない作業となっています。一方で、システムは経年使用による老朽化や使用技術の陳腐化といった問題にも直面します。昨今では、お客様の厳しいビジネス環境に起因したメンテナンスコスト削減要請への対応も迫られます。

このようなシステム・メンテナンス作業に関わる種々な課題の中に、実際にシステムを利用するお客様の「真のニーズ」が隠れています。当社では、この「システム・メンテナンス作業」を次のシステム刷新サイクルに向けた重要な局面と捉えて、その高度化に取り組んでいます。お客様がシステム刷新を検討する際の適切なソリューションとして提案に繋げるだけでなく、当社は永続的にお客様の事業の発展に寄与してゆく「ベストパートナー」を目指し活動しております。

また、お客様の置かれているビジネス環境や戦略は様々であり、システム技術や業務難易度などの特殊性も含め画一的な対応は不可能です。それぞれのお客様を取り巻く実情を正しく捉えた上で、きめ細かなサービスの提供が重要となります。当社では個々のプロジェクトを仮想の会社と見立て、「状況の見える化」を起点にした「VSC(Virtual System-maintenance Company)」と名づけた施策を展開しています。各プロジェクトが会社経営の視点を持って主体的にプロジェクトの未来を展望し、自ら切り開いてゆく取り組みです。

具体的には、各プロジェクトの実施・遂行に責任を負うプロジェクト・リーダーが下記を実施します。

- 1 現状認識：自社開発のプロジェクト分析ツールを用い、ユーザー企業様のビジネス環境をはじめ技術及び業務分野の専門性・先進性、体制構築や収益確保の難易度など多面的に数値化します。
- 2 分析・評価：数値化された結果を分析・評価します。
- 3 目標設定：評価を受け、改善効果の期待できる領域／他社との差別化により優位性を確立できる領域などを精査して、対応優先度／方策(戦略・戦術)を検討。目標を設定して継続的な改善を実施します。
- 4 効果測定：定期的に目標の達成度を測定し、計画の妥当性を検証、環境の変化に応じた軌道修正を行います。



半期ごとに上記のプロセスを経営陣と共有し、全社で知恵を絞ったより良いプロジェクト運営を考える仕組みです。

“受注領域を広げた規模拡大”“技術者の育成を通じたプロジェクト体制の効率化”などVSC活動による改善への取り組み事例は「VSC報告会」で他プロジェクトへ展開され、システム・メンテナンスサービスの全社的なサービス向上と高度化を図っております。

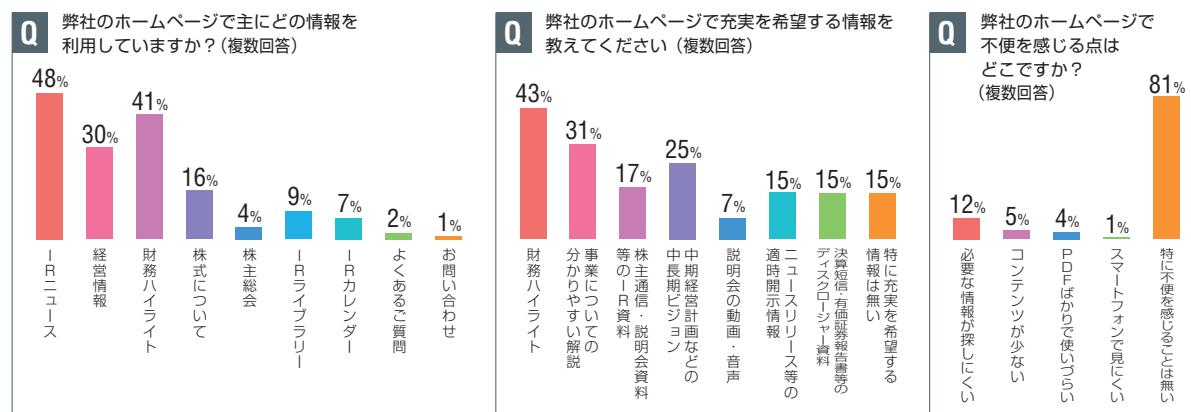
Topics 01

株主様アンケート結果のご報告

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

「第37期第2四半期 決算のご報告」にて実施いたしましたアンケートにつきましては、185名の株主様よりご回答をいただきました。ここにアンケートの集計結果の一部をご報告いたします。当社では貴重なご意見として、今後の活動へ反映させるべく努めてまいります。

これからも引き続きアンケートにご協力の程、お願いいたします。



Topics 02

平成24年度「プライバシーマーク制度貢献事業者」として表彰

当社は、平成25年1月に、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、「プライバシーマーク制度貢献事業者」として表彰されました。

平成10年にプライバシーマーク(Pマーク)制度が設立された後、当社は、平成12年7月にプライバシーマーク付与の初回認定を受けて以降、継続して、更新を重ねてまいりました。

この表彰は、永きにわたり、プライバシーマーク付与事業者として個人情報保護レベルの維持と向上に努め、かつ制度の普及推進に貢献したとされる事業者に与えられるものであります。

当社は、引き続き当制度の遵守に取り組み、お客様及び当社に関わる方すべての個人情報を厳正に取り扱い、今後も安心できるサービスを安定した状態で提供できるよう努めてまいります。



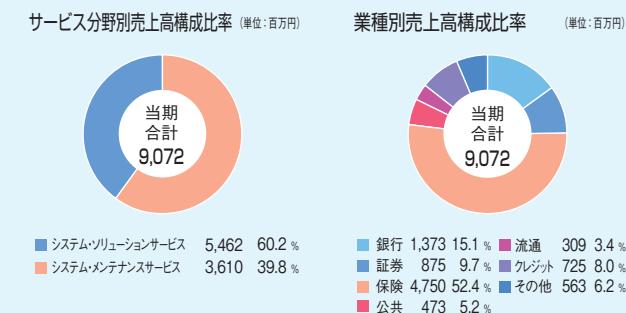
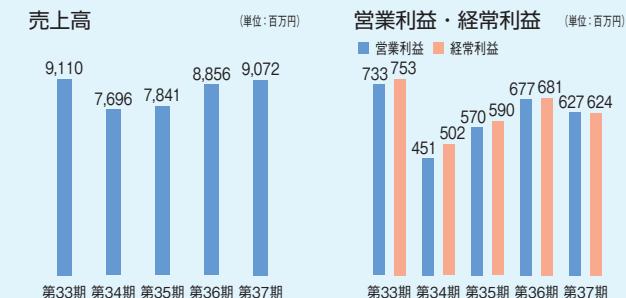
当期の概況 |

当連結会計年度の売上高は9,072百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、社員の定着率の向上に伴い退職給付債務が増加し、数理計算上の差異107百万円を一括償却したことなどにより、営業利益は627百万円（同7.3%減）、経常利益は624百万円（同8.3%減）となりました。一方、前年度に計上した厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響がなくなったことなどにより、当期純利益は345百万円（同65.7%増）となりました。

サービス分野別売上高につきましては、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及び流通業界向けの新規顧客案件が拡大したことなどにより、5,462百万円（前期比7.6%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件は拡大しましたが、金融業界向けのエンド・ユーザーとの取引が収束したことなどにより、3,610百万円（同4.6%減）となりました。

また、ユーザーの業種別売上高につきましては、銀行業界向けは1,373百万円（前期比8.7%増）、証券業界向けは875百万円（同0.3%減）、保険業界向けは4,750百万円（同2.9%減）、公共向けは473百万円（同14.7%増）、流通業界向けは309百万円（同37.7%増）、クレジット業界向けは725百万円（同4.6%増）、その他563百万円（同15.0%増）となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,615百万円と前連結会計年度末（3,070百万円）より455百万円減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益587百万円などの資金増加から、未払金の減少△440百万円及び法人税等の支払額△274百万円などの資金減少により営業活動によるキャッシュ・フローが△121百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入300百万円などの資金増加から、定期預金の預入による支出△450百万円などの資金減少により投資活動によるキャッシュ・フローが△212百万円減少したこと、配当金の支払額△121百万円により財務活動によるキャッシュ・フローが△121百万円減少したことによるものです。



連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当期 H25.3.31現在	前期 H24.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,795,838	4,628,899
固定資産	2,376,993	2,799,144
資産合計	7,172,831	7,428,044
負債の部		
流動負債	1,104,392	1,762,101
固定負債	1,088,375	912,351
負債合計	2,192,768	2,674,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,507,170	4,283,192
自己株式	△ 882,807	△ 882,807
株主資本合計	4,979,130	4,755,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	△ 1,559
その他の包括利益累計額合計	933	△ 1,559
純資産合計	4,980,063	4,753,592
負債・純資産合計	7,172,831	7,428,044

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 H24.4.1~H25.3.31	前期 H23.4.1~H24.3.31
売上高	9,072,391	8,856,756
売上原価	7,444,523	7,077,004
売上総利益	1,627,868	1,779,751
販売費及び一般管理費	1,000,314	1,102,689
営業利益	627,554	677,062
営業外収益	12,485	7,765
営業外費用	15,105	3,307
経常利益	624,934	681,519
特別損失	37,036	160,268
税金等調整前当期純利益	587,897	521,251
法人税、住民税及び事業税	113,020	271,071
法人税等調整額	129,062	41,429
少数株主損益調整前当期純利益	345,814	208,750
当期純利益	345,814	208,750

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当期 H24.4.1~H25.3.31	前期 H23.4.1~H24.3.31
少数株主損益調整前当期純利益	345,814	208,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,493	△ 77
その他の包括利益合計	2,493	△ 77
包括利益	348,308	208,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,308	208,672
少数株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 H24.4.1~H25.3.31	前期 H23.4.1~H24.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,406	572,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,615	△ 39,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,836	△ 121,872
現金及び現金同等物の増減額	△ 455,858	410,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,995	2,660,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,615,136	3,070,995

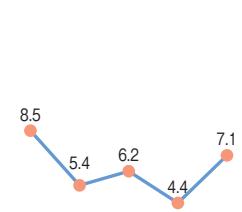
連結株主資本等変動計算書 (H24.4.1~H25.3.31)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益 累 計 額		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成24年4月1日 当期首残高	689,044	665,722	4,283,192	△ 882,807	4,755,151	△ 1,559	△ 1,559	4,753,592
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 121,836		△ 121,836			△ 121,836
当期純利益			345,814		345,814			345,814
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,493	2,493	2,493
連結会計年度中の変動額合計	—	—	223,978	—	223,978	2,493	2,493	226,471
平成25年3月31日 当期末残高	689,044	665,722	4,507,170	△ 882,807	4,979,130	933	933	4,980,063

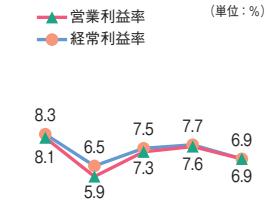
連結財務指標

● 自己資本利益率 (単位：%)



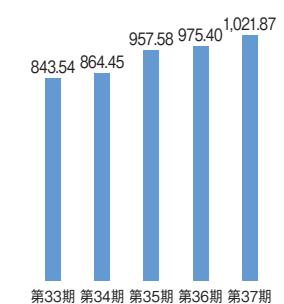
第33期 第34期 第35期 第36期 第37期

● 売上高営業利益率・経常利益率 (単位：%)



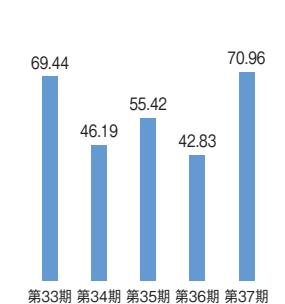
第33期 第34期 第35期 第36期 第37期

● 1株当たり純資産額 (単位：円)



第33期 第34期 第35期 第36期 第37期

● 1株当たり当期純利益 (単位：円)



第33期 第34期 第35期 第36期 第37期

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H25.3.31現在	前期 H24.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,322,429	4,184,136
固定資産	2,390,391	2,811,547
資産合計	6,712,820	6,995,683
負債の部		
流動負債	1,029,672	1,698,059
固定負債	1,088,375	912,351
負債合計	2,118,048	2,610,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,121,879	3,914,874
自己株式	△ 882,807	△ 882,807
株主資本合計	4,593,838	4,386,833
評価・換算差額等	933	△ 1,559
その他有価証券評価差額金	933	△ 1,559
純資産合計	4,594,772	4,385,273
負債・純資産合計	6,712,820	6,995,683

株主資本等変動計算書 (H24.4.1～H25.3.31)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純 資 産 計 合		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成24年4月1日 当期首残高	689,044	665,721	1	665,722	66,011	3,200,000	648,863	3,914,874	△ 882,807	4,386,833	△ 1,559	△ 1,559	4,385,273
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立					88,000	△ 88,000							
剰余金の配当						△ 121,836	△ 121,836		△ 121,836				△ 121,836
当期純利益						328,841	328,841		328,841				328,841
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										2,493	2,493		2,493
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	88,000	119,005	207,005	-	207,005	2,493	2,493	209,498
平成25年3月31日 当期末残高	689,044	665,721	1	665,722	66,011	3,288,000	767,868	4,121,879	△ 882,807	4,593,838	933	933	4,594,772

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H24.4.1～H25.3.31	前期 H23.4.1～H24.3.31
売上高	8,644,396	8,451,393
売上原価	7,113,751	6,790,629
売上総利益	1,530,644	1,660,763
販売費及び一般管理費	933,826	1,015,333
営業利益	596,817	645,430
営業外収益	12,324	7,568
営業外費用	15,105	1,923
経常利益	594,037	651,075
特別損失	37,036	160,268
税引前当期純利益	557,000	490,806
法人税、住民税及び事業税	99,520	258,571
法人税等調整額	128,638	36,367
当期純利益	328,841	195,868

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

● 大株主

株主名	持株数	持株比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
ハイマックス社員持株会	305,023	6.2
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本生命保険相互会社	201,200	4.1
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	2.2

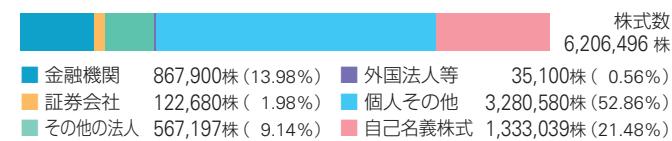
(注) 持株比率は自己株式 (1,333,039株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	6,599名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	573名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	みなとみらい事業所

役員 (平成25年6月20日現在)

● 取締役及び監査役

代表取締役社長	山本昌平
取締役	杉山義朗
取締役	鍋嶋朗
取締役	奥津勉
常勤監査役	黒木和典
監査役	白木大五郎
監査役	青木勝彦

※1 奥津 勉は社外取締役です。
※2 白木 大五郎、青木 勝彦は社外監査役です。

● 執行役員

副社長執行役員	杉山 公
専務執行役員	鍋嶋 義朗
専務執行役員	前田 礼太
専務執行役員	渡辺 輝彰
専務執行役員	田中 邊隆秀
常務執行役員	中瀬 沢吉
常務執行役員	澁谷 吉彦
執行役員	青木 稔
執行役員	岡留 誠
執行役員	豊田 勝利
執行役員	中島 太郎